



連携団体

ア 事業の実施主体:横浜市  
イ 事業の連携主体:川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市

(1)取組の背景、経緯

○8市間による水平的対等な連携に関する協議の場として、2011年度に8市連携市長会議を開催して以降、事務レベルで連携に向けた協議を行い、複数都市間での連携や地域レベルでの連携などを進めてきた。  
○2018年7月には再度8市連携市長会議を開催し、2040年頃の課題を見据え、8市の持続可能な成長発展に向けて更に連携を進めることを確認。また、2019年1月には8市連携部局長級会議を初めて開催し、観光施策の取組や好事例の情報共有、広域連携に係る基礎調査の実施等、当面の取組について合意した。  
○2019年度には8市の長期的見通し及び課題解決に向けた連携施策を検討するため、現状や将来推計についての基礎調査等を実施し、今後の取組の方向性についての検討を行った。

(2)取組の内容

昨年度の基礎調査の成果をベースに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化したリスクや、様々な変化に伴う将来の可能性といった視点を加え、具体的な連携施策の検討に必要な行政需要等のデータを収集・分析し、「8市の未来予測」として整理するため、以下のような取組を実施した。

①「8市の未来予測」に向けた分析・整理

- ・8市の現状、及び将来(概ね2040年頃までを想定)にわたり行政サービスの維持・向上を図っていく上での課題等について、統計資料や各市から提供された情報を分析。
- ・8市の行政サービスに対する意識や新型コロナウイルス感染症の発生に伴う意識や生活の変化について把握するため、8市の住民を対象としたアンケート調査を実施。
- ・以上の結果に基づき、人口構造の変化等に伴って生じる、将来の行政サービスのあり方に影響を及ぼす要素について整理。

②若手職員勉強会の開催

- ・各市の将来を担う若手の職員を対象に、現状認識の共有や将来に向けた意識の啓発、職員同士の交流・ネットワーク構築を図ること等を目的とした勉強会を実施。

③8市間での連携施策に係る検討・協議(部局長級会議・課長会議)

- ・各市の企画部門の関係者を集め、各市の現状・課題や取組事例等に関する情報共有、今後の取組の方向性等の検討を行うための会議を開催。

④8市連携市長会議の開催

- ・これまでの取組等の共有や連携に係る意見交換、今後の連携施策の決定及び対外発信。※新型コロナウイルス感染症等の影響により延期

(3)取組の特徴・ポイント

①「8市の未来予測」に向けた分析・整理

- 【特徴】人口や経済等、幅広い分野の情報収集・整理を行った昨年度の基礎調査の結果を土台とし、データの追加や新型コロナウイルス感染症等の新たな要素を加え、8市の将来に影響を及ぼす要素についての分析・整理を行った。
- 【ポイント】8市の将来についてより深く検討するため、アンケートを実施し、8市の住民の意識という新たな視点を追加した。

②若手職員勉強会の開催

- 【特徴】2040年頃に各市の中核を担う幅広い分野の職員を集め、8市の現状や課題に関する情報共有を行うとともに、今後、取り組むべきテーマ等についての意見交換を実施。また、外部講師(総務省市町村課)による「今後の地方公共団体のあり方について」をテーマに講演を行った。
- 【ポイント】・各市の職員による意見交換(ワークショップ形式)を通じ、8市が連携して取り組むべき課題や施策の方向性等について検討・提案を行った。  
・アンケートでは今後の業務に「役立つ」と回答した参加者が約9割。  
・職種別勉強会の試行として、8市の図書館職員を対象に実施。

③8市間での連携施策に係る検討・協議(部局長級会議・課長会議)

- 【特徴】8市間における各種取組の進捗確認、各市の先進的な取組・効果の共有、新たな連携施策に向けた協議を課長級、部局長級で定期的に開催。
- 【ポイント】WEB会議の活用や視察を組み合わせる等、趣向を凝らした取組を実践。

(4)今後の展開

- 中長期的な取組の方向性や、具体的な連携施策については、2021年度に8市連携市長会議を開催し、決定する。
- 市長会議で合意した連携施策については、具体的に協議・検討を進め、整い次第、連携事業・取組を開始する。
- 各市の好事例に関する情報共有の推進のほか、若手職員による勉強会を引き続き開催する。